



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 S c h o o 上場取引所 東
コード番号 264A URL http://corp.schoo.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森 健志郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部本部長 （氏名）中西 勇介 TEL 03 (4500) 7325
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社サイト動画掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	1,667	29.0	180	—	153	—	69	—
2024年9月期中間期	1,292	—	△70	—	△82	—	△82	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	5.76	5.35
2024年9月期中間期	△20.88	—

- （注） 1 当社は、2023年9月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
- 2 当社は、2024年10月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年9月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 3 2024年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	3,245	1,871	57.7
2024年9月期	2,415	649	26.9

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,871百万円 2024年9月期 649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,361	17.8	270	133.1	236	171.1	142	△22.8	11.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日（2025年5月15日）公表いたしました「通期業績予想の修正および繰延税金資産の取り崩しならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年9月期中間期	12,426,180株	2024年9月期	10,609,200株
2025年9月期中間期	一株	2024年9月期	一株
2025年9月期中間期	12,095,550株	2024年9月期中間期	3,960,000株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2025年5月15日 (木) に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。動画で使用する決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトで同日開示いたします。

また、2025年5月19日 (月) に機関投資家向け説明会、2025年5月23日 (金) に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当社は、「世の中から卒業をなくす」というミッションを掲げ、法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」、高等教育機関・社会人教育事業者向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」を提供しております。

当中間会計期間における当社を取り巻く経営環境につきましては、不安定な世界情勢や為替変動及び原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。一方、社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につなげる人的資本経営への関心の高まりなどを背景に、今後も引き続き市場全体が堅調に推移していくものと考えております。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向けて、広告宣伝・販売促進等の積極的なマーケティング投資、人材採用・育成をはじめとした組織体制の強化、顧客体験価値の向上に向けた学習コンテンツの質の向上、新規顧客の獲得及び既存顧客に対するカスタマーサクセスなどに注力してまいりました。大企業向けには、SaaSプロダクトと顧客課題に寄り添うオプションサービスを組み合わせることで提案することにより、顧客ニーズへの対応力を高める取り組みを積極的に行いました。

また、当中間会計期間末において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、前事業年度末における繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額に57,203千円計上しております。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,667,659千円（前年同期比29.0%増）、営業利益は180,003千円（前年同期は70,680千円の営業損失）、経常利益は153,188千円（前年同期は82,662千円の経常損失）、中間純利益は69,633千円（前年同期は82,695千円の中間純損失）となりました。

当社は、「大人の学び事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は次のとおりであります。

「学び手」に向けたサービスは、主力サービスである「Schoo for Business」を中心に、大企業及び中堅企業への導入拡大に注力するとともに、ビジネスパーソンへのリスクリングを後押しする学習コンテンツの拡充、ユーザーインターフェースの改善や機能追加等のユーザーの利便性向上を進めたことで、新規受注及び既存顧客のアップセル受注が順調に推移したほか、低い解約率を維持したことなどから、売上高は1,623,854千円（前年同期比29.6%増）となりました。

「教え手」に向けたサービスは、大学をはじめとする高等教育機関等向けの学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」の導入が進み、売上高は43,805千円（前年同期比10.3%増）となりました。

<カテゴリー別売上高>

（単位：千円）

カテゴリー	当中間会計期間	構成比	増減率
「学び手」に向けたサービス	1,623,854	97.4%	29.6%
「教え手」に向けたサービス	43,805	2.6%	10.3%
合 計	1,667,659	100.0%	29.0%

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は3,245,492千円となり、前事業年度末に比べ830,172千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が808,041千円、ソフトウェアが30,338千円、前払費用が24,739千円増加し、繰延税金資産が57,203千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は1,373,558千円となり、前事業年度末に比べ391,881千円減少いたしました。これは主に、契約負債が259,079千円、長期借入金が132,000千円、未払消費税等が73,172千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が48,000千円、未払法人税等が25,822千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,871,933千円となり、前事業年度末に比べ1,222,053千円増加いたしました。これは主に、株式上場に伴う新株発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ576,210千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ808,041千円増加し、2,853,049千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により使用した資金は188,758千円(前年同期は283,343千円の使用)となりました。これは主に、税引前中間純利益153,188千円の計上、契約負債の減少額259,079千円、未払消費税等の減少額73,172千円、前払費用の増加額24,537千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は45,552千円(前年同期は3,603千円の使用)となりました。これは主に、減少要因としてソフトウェアの機能追加等に係る無形固定資産の取得による支出38,137千円、敷金の差入による支出5,637千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は1,042,351千円(前年同期は88,793千円の獲得)となりました。これは増加要因として、株式の発行による収入1,146,029千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出84,000千円、上場関連費用の支出19,677千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当中間会計期間における業績動向等を踏まえ、2024年10月22日に公表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年5月15日)公表いたしました「通期業績予想の修正および繰延税金資産の取り崩しならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,007	2,853,049
売掛金	195,156	206,143
貯蔵品	2,024	4,119
前払費用	38,877	63,617
その他	2,334	2,528
貸倒引当金	△251	△571
流動資産合計	2,283,149	3,128,888
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	6,258	7,579
有形固定資産合計	6,258	7,579
無形固定資産		
ソフトウェア	13,570	43,909
ソフトウェア仮勘定	—	4,340
無形固定資産合計	13,570	48,249
投資その他の資産		
敷金	14,757	20,394
繰延税金資産	97,573	40,370
その他	10	10
投資その他の資産合計	112,340	60,774
固定資産合計	132,170	116,604
資産合計	2,415,319	3,245,492
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	216,000	264,000
未払金	173,055	167,546
未払費用	16,691	15,626
未払法人税等	530	26,352
未払消費税等	110,957	37,785
契約負債	572,533	313,453
預り金	11,671	16,794
流動負債合計	1,101,440	841,558
固定負債		
長期借入金	664,000	532,000
固定負債合計	664,000	532,000
負債合計	1,765,440	1,373,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	676,210
資本剰余金	365,492	941,702
利益剰余金	184,387	254,020
株主資本合計	649,879	1,871,933
純資産合計	649,879	1,871,933
負債純資産合計	2,415,319	3,245,492

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,292,684	1,667,659
売上原価	455,049	420,086
売上総利益	837,635	1,247,572
販売費及び一般管理費	908,315	1,067,569
営業利益又は営業損失(△)	△70,680	180,003
営業外収益		
受取利息	8	1,264
雑収入	2,099	1,636
営業外収益合計	2,108	2,900
営業外費用		
支払利息	11,526	10,032
社債利息	1,364	—
株式交付費	1,199	6,391
上場関連費用	—	13,291
営業外費用合計	14,090	29,715
経常利益又は経常損失(△)	△82,662	153,188
特別利益		
固定資産売却益	231	—
特別利益合計	231	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△82,430	153,188
法人税、住民税及び事業税	265	26,352
法人税等調整額	—	57,203
法人税等合計	265	83,555
中間純利益又は中間純損失(△)	△82,695	69,633

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△82,430	153,188
減価償却費	325	4,820
株式交付費	1,199	6,391
上場関連費用	—	13,291
固定資産売却益	△231	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△613	319
受取利息	△8	△1,264
支払利息	11,526	10,032
社債利息	1,364	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,538	△10,986
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,255	△2,095
前払費用の増減額(△は増加)	△2,382	△24,537
未払金の増減額(△は減少)	△73,664	876
未払費用の増減額(△は減少)	1,273	△1,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,840	△73,172
契約負債の増減額(△は減少)	△105,537	△259,079
預り金の増減額(△は減少)	4,580	5,122
その他	△380	△1,099
小計	△268,934	△179,258
利息の受取額	8	1,264
利息の支払額	△13,887	△10,234
法人税等の支払額	△530	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,343	△188,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,690	△1,777
有形固定資産の売却による収入	86	—
無形固定資産の取得による支出	—	△38,137
敷金の差入による支出	—	△5,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,603	△45,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△84,000
株式の発行による収入	98,793	1,146,029
上場関連費用の支出	—	△19,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,793	1,042,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,154	808,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,922,842	2,045,007
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,724,688	2,853,049

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社は、大人の学び事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社は、大人の学び事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年10月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式1,000,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ317,400千円増加しております。

また、2024年11月19日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式813,500株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ258,204千円増加しております。

その他、新株予約権の行使による増加も含めた結果、当中間会計期間末において、資本金が676,210千円、資本剰余金が941,702千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。